



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月25日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,998	△15.0	121	△47.4	123	△45.5	94	△46.5
29年12月期第1四半期	2,350	△14.7	230	△53.1	226	△53.3	177	△50.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	15.15	—
29年12月期第1四半期	28.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	11,367	6,770	59.6	1,082.11
29年12月期	12,330	6,785	55.0	1,084.50

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 6,770百万円 29年12月期 6,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年12月期	—				
30年12月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	2.0	310	△1.3	300	△2.5	210	△12.4	33.56
通期	10,500	1.2	820	6.0	800	5.6	590	△13.0	94.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期 1 Q	6,257,900株	29年12月期	6,257,900株
30年12月期 1 Q	1,092株	29年12月期	1,092株
30年12月期 1 Q	6,256,808株	29年12月期 1 Q	6,256,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、米国の外交・通商政策の動向や世界的な保護主義の高まりに加え、地政学リスクの警戒感も重なり世界経済の先行きが懸念されるものの、企業の設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善も見られ、緩やかな拡大を続けております。

国内の医療業界におきましては、厚生労働省による平成30年度診療報酬・介護報酬の改定案では、診療報酬本体で0.55%のプラス改定となったものの、薬価等引き下げのほか、医療体制の適正化が求められており、医療機関の経営改善及び経費削減等への取り組み要請が強まっております。

このような環境を背景に、当社は2028年の創業50周年に向け、「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、2018年12月期～2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定し、①自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る、②中国に向けた事業展開を強化し、海外売上高比率を高める、③開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する、④働き方改革と人材育成を徹底するを基本方針として、各種重点施策の推進に努めております。

電解質OEMビジネスにつきましては、新規OEM先1社へ供給を本格的に開始するとともに、新たなOEM候補先の獲得に努めております。検体検査自動化システムにつきましては、販売店契約を締結した「上海潤達医療科技股份有限公司(Shanghai Runda Medical Technology Co., Ltd.)」と、中国市場におけるパッケージ製品の年間販売契約を締結いたしました。臨床検査情報システムにつきましては、開発が完了した臨床検査情報システム「CLINILAN GL-3」(以下、GL-3)に付随するサブシステム(輸血・細菌検査等)のユーザー導入に向けた準備が進み、ラインナップを活かした更新需要の確実な対応と新規施設への提案活動に注力しております。

また、江刺工場の新棟においては、平成30年4月に湘南工場から臨床検査試薬の一部を移管し、スムーズな生産開始に向け遅滞なく準備を進めております。さらに、製造現場におきましては、品質向上・歩留まりの改善等に継続して取り組み、利益率の向上に努めております。

研究開発につきましては、次世代機種の高品質レベルをあげるための技術開発に加え、検体検査自動化システムにおける中国の規制に対応する製品及び追加ラインナップとなる大型モジュールの開発を継続しております。

働き方改革と人材育成の取り組みにつきましては、人材開発チームを立ち上げ、総合的な教育プログラムの構築準備を進めております。また、平成30年4月より地域限定正社員制度の導入を行い、人材の活躍を促し全社の生産性を高める取り組みを進めてまいります。

当第1四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	1,166,529	49.6	960,292	48.0	△206,236	△17.7
検体検査装置	151,053	6.4	156,849	7.8	5,796	3.8
臨床検査情報システム	709,483	30.2	604,963	30.3	△104,520	△14.7
検体検査自動化システム	305,992	13.0	198,479	9.9	△107,512	△35.1
臨床検査試薬	530,749	22.6	577,803	28.9	47,054	8.9
消耗品	435,768	18.5	383,735	19.2	△52,033	△11.9
その他	217,872	9.3	76,799	3.9	△141,073	△64.8
合計	2,350,920	100.0	1,998,630	100.0	△352,289	△15.0

① 臨床検査機器システム

検体検査装置は、一部OEM先の販売が堅調であった一方、直接販売は減収となり、微増となりました。臨床検査情報システムは、大型案件が前年度に比べ減少いたしました。検体検査自動化システムは、国内案件は堅調であった一方、海外案件は米国提携先の発注時期のズレが生じたこと等により、前年度に比べ減少いたしました。その結果、売上高は960,292千円(前年同期比17.7%減)となりました。

② 臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、既存OEM先の販売が堅調に推移し、売上高は577,803千円（同8.9%増）となりました。

③ 消耗品

消耗品につきましては、昨年末の既存OEM先におけるセンサーの新製品切り替えを見込んだ需要増の反動を受け減収となり、売上高は383,735千円（同11.9%減）となりました。

④ その他

自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る基本方針のもと、自社製品の販売に注力した結果、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は76,799千円（同64.8%減）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,998,630千円（同15.0%減）となりました。利益面につきましては、臨床検査試薬は増収となりましたが、臨床検査機器システム及び消耗品センサーの販売の減収により、売上総利益は987,075千円（同11.4%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に投資案件の見極め、業務委託の減少等により、研究開発費が減少いたしました。その結果、営業利益は121,123千円（同47.4%減）、経常利益は123,708千円（同45.5%減）、四半期純利益は94,784千円（同46.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ963,026千円減少し、11,367,314千円となりました。流動資産は同930,682千円の減少、固定資産は同32,344千円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が回収により690,213千円減少したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、減価償却が進んだことにより、建物（純額）が25,804千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ948,104千円減少し、4,596,741千円となりました。流動負債は同775,810千円の減少、固定負債は同172,293千円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が665,219千円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の返済により、長期借入金が150,000千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ14,923千円減少し、6,770,572千円となりました。純資産の減少の主な要因は、第41期の配当金支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間における業績が概ね計画の範囲内で推移していることから、前回（平成30年2月8日発表「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載）の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,412	1,030,500
受取手形及び売掛金	4,952,900	4,262,687
商品及び製品	347,307	487,478
仕掛品	370,611	389,315
原材料及び貯蔵品	644,988	583,984
その他	413,110	200,993
貸倒引当金	△4,952	△4,262
流動資産合計	7,881,379	6,950,697
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,155,613	2,129,809
土地	1,356,626	1,356,626
その他（純額）	474,593	458,139
有形固定資産合計	3,986,834	3,944,575
無形固定資産	49,225	44,027
投資その他の資産	412,901	428,013
固定資産合計	4,448,961	4,416,617
資産合計	12,330,340	11,367,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,623,964	958,745
短期借入金	1,520,000	1,710,000
未払法人税等	157,937	40,474
製品保証引当金	98,618	47,977
賞与引当金	8,538	62,616
その他	734,874	548,309
流動負債合計	4,143,933	3,368,123
固定負債		
長期借入金	1,350,000	1,200,000
退職給付引当金	28,708	—
資産除去債務	5,951	5,972
その他	16,251	22,646
固定負債合計	1,400,911	1,228,618
負債合計	5,544,845	4,596,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	5,632,179	5,601,828
自己株式	△595	△595
株主資本合計	6,763,744	6,733,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,751	37,180
評価・換算差額等合計	21,751	37,180
純資産合計	6,785,495	6,770,572
負債純資産合計	12,330,340	11,367,314

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,350,920	1,998,630
売上原価	1,237,449	1,011,555
売上総利益	1,113,471	987,075
販売費及び一般管理費	883,046	865,951
営業利益	230,424	121,123
営業外収益		
受取利息	1	2
受取保険金	—	8,577
助成金収入	400	—
その他	634	1,278
営業外収益合計	1,036	9,858
営業外費用		
支払利息	2,174	3,601
為替差損	2,335	3,672
その他	0	—
営業外費用合計	4,510	7,274
経常利益	226,950	123,708
特別損失		
会員権評価損	3,800	—
特別損失合計	3,800	—
税引前四半期純利益	223,150	123,708
法人税等	46,137	28,923
四半期純利益	177,013	94,784

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。